

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	下関市	国調人口(H17. 10. 1現在)	290, 693
構成団体名		職員数(H19. 4. 1現在)	2, 463

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.569 (H18)	標準財政規模 (百万円)	63, 749
実質公債費比率 (%)	14.3% (H19)	地方債現在高 (百万円)	146, 726
経常収支比率 (%)	90.9% (H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	146, 726
実質収支比率 (%)	5.3	うち公営企業債現在高(百万円)	
		積立金現在高 (百万円)	16, 099

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを採用するものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成17年2月13日]
別紙のとおり

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	下関市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	新・下関市行政改革大綱 集中改革プラン（平成17年度～平成21年度）
公表の方法等	繰上償還に係る予算補正時の議会(3月)において説明後、市HPで公表予定。
基本方針	行政需要の増大の中で、自主的・主体的かつ総合的な財政健全化に向けて、人件費を含む経費全般について見直しを行い、その節減と共に予算の厳正な執行に努めることを旨とし、国・県の制度を活用した財源の確保や経常的経費の抑制、財政運営の透明化と市民への公開、民間活力による社会資本整備の推進等、健全な財政運営を図ることを目的として、本計画を策定するもの。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	0	1,372	214	1,586
	補償金免除額	0	165	19	184
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	0	682	192	874
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	0	147	0	147

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	一般公共事業債	19,753	164,468	0	184,221
	公営住宅整備事業債	278,445	325,983	135,302	739,730
	教育・福祉施設等整備事業債(義務教育施設)	239	85,366	31,489	117,094
	〃 (厚生福祉施設)	145,419	110,839	0	256,258
	一般単独事業債	150,855	592,839	902	744,596
小 計 (A)		594,711	1,279,495	167,693	2,041,899
出 一 般 債 等 計	上水道出資債	82,036	92,808	46,716	221,560
					0
					0
小 計 (B)		82,036	92,808	46,716	221,560
合 計 (A)+(B)		676,747	1,372,303	214,409	2,263,459

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債	公営住宅整備事業債	16,663	25,431	608	42,702
	教育・福祉施設等整備事業債(義務教育施設)	131,588	404,503	164,018	700,109
	一般単独事業債	30,282	251,754	27,871	309,907
					0
小 計 (A)		178,533	681,688	192,497	1,052,718
出 一 般 債 等 計					0
					0
					0
小 計 (B)					0
合 計 (A)+(B)		178,533	681,688	192,497	1,052,718

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	公営住宅整備事業債	68,910	82,950		151,860
	一般単独事業債	67,317	30,930		98,247
					0
小 計 (A)		136,227	113,880	0	250,107
出 一 般 債 等 計					0
					0
					0
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		136,227	113,880	0	250,107

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
注2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財政状況の分析

区 分	内 容																				
財務上の特徴	<p>本市の財政状況は、別表「財政収支の推移」に見られるとおり、合併前の旧1市4町普通会計決算単純合計並びに合併後の新市決算において、実質収支は黒字を保っており、「収支均衡」に配慮した財政運営を継続的に実施している。</p> <p>しかしながら、自主財源比率からうかがえるように、地方税を主とした自主財源が乏しく、国等に依存した財政構造になっていることが本市の特徴としてあげられる。</p> <p>また、地方税が伸び悩む中で、義務的経費である扶助費の急激な伸びにより、経常収支比率は悪化の傾向を辿っている。</p> <p>また、別表「人口一人当たり歳出額」における中核市類似団体との経費比較においても、物件費を始めとして類似団体に比して高く、合併による経費削減効果等のスケールメリットが未だ活かされていないのが現状である。</p>																				
財政運営課題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">課 題 ①</td> <td>合併によるスケールメリットを活かした行財政改革の推進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合併に伴う行政組織の統合による人件費の削減や、スケールメリットを活かした業務の効率化、事業の重点化を行い、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹し、国の制度改正の動向や、社会・経済情勢に的確に対応した機動的・弾力的な運営に努める。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題 ②</td> <td>地方債残高の抑制</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当該年度の元金償還額を超えて新たな地方債の発行を行わない、プライマリーバランスに注視した予算編成方針に基づき、地方債現在高を抑制し弾力的な財政運営の確保に努める。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題 ③</td> <td>自主財源の確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2">自主財源比率の低い本市においては、国から地方への大幅な税源移譲を受け、税収納環境の整備や、市民に対する納税意識の高揚を図ることに努めるほか、公平性の確保の観点から、徴収対策の一層の強化を図り、市税収納率の向上を目指す。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題 ④</td> <td>財政状況の情報開示</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般及び特別会計、企業会計及び公社、3セク等を含む市の公会計全体に係る連結財務諸表を整備し、自ら財政状況について積極的に開示し、財政の透明性の確保、説明責任の一層の履行を図り、市民の理解と協力のもと財政健全化を図る。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題 ⑤</td> <td>経営感覚のある財政運営</td> </tr> <tr> <td colspan="2">経営感覚のある財政運営への取り組みの一環として、PFI手法や指定管理者制度を活用した民間委託等の推進、地方独立行政法人制度の活用並びに3セク等の見直しを推進する。</td> </tr> </table>	課 題 ①	合併によるスケールメリットを活かした行財政改革の推進	合併に伴う行政組織の統合による人件費の削減や、スケールメリットを活かした業務の効率化、事業の重点化を行い、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹し、国の制度改正の動向や、社会・経済情勢に的確に対応した機動的・弾力的な運営に努める。		課 題 ②	地方債残高の抑制	当該年度の元金償還額を超えて新たな地方債の発行を行わない、プライマリーバランスに注視した予算編成方針に基づき、地方債現在高を抑制し弾力的な財政運営の確保に努める。		課 題 ③	自主財源の確保	自主財源比率の低い本市においては、国から地方への大幅な税源移譲を受け、税収納環境の整備や、市民に対する納税意識の高揚を図ることに努めるほか、公平性の確保の観点から、徴収対策の一層の強化を図り、市税収納率の向上を目指す。		課 題 ④	財政状況の情報開示	一般及び特別会計、企業会計及び公社、3セク等を含む市の公会計全体に係る連結財務諸表を整備し、自ら財政状況について積極的に開示し、財政の透明性の確保、説明責任の一層の履行を図り、市民の理解と協力のもと財政健全化を図る。		課 題 ⑤	経営感覚のある財政運営	経営感覚のある財政運営への取り組みの一環として、PFI手法や指定管理者制度を活用した民間委託等の推進、地方独立行政法人制度の活用並びに3セク等の見直しを推進する。	
課 題 ①	合併によるスケールメリットを活かした行財政改革の推進																				
合併に伴う行政組織の統合による人件費の削減や、スケールメリットを活かした業務の効率化、事業の重点化を行い、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹し、国の制度改正の動向や、社会・経済情勢に的確に対応した機動的・弾力的な運営に努める。																					
課 題 ②	地方債残高の抑制																				
当該年度の元金償還額を超えて新たな地方債の発行を行わない、プライマリーバランスに注視した予算編成方針に基づき、地方債現在高を抑制し弾力的な財政運営の確保に努める。																					
課 題 ③	自主財源の確保																				
自主財源比率の低い本市においては、国から地方への大幅な税源移譲を受け、税収納環境の整備や、市民に対する納税意識の高揚を図ることに努めるほか、公平性の確保の観点から、徴収対策の一層の強化を図り、市税収納率の向上を目指す。																					
課 題 ④	財政状況の情報開示																				
一般及び特別会計、企業会計及び公社、3セク等を含む市の公会計全体に係る連結財務諸表を整備し、自ら財政状況について積極的に開示し、財政の透明性の確保、説明責任の一層の履行を図り、市民の理解と協力のもと財政健全化を図る。																					
課 題 ⑤	経営感覚のある財政運営																				
経営感覚のある財政運営への取り組みの一環として、PFI手法や指定管理者制度を活用した民間委託等の推進、地方独立行政法人制度の活用並びに3セク等の見直しを推進する。																					
留意事項																					

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	(計画初年度)	(実績) (決算)	(計画第2年度)	(実績) (決算)	(計画第3年度)	(実績) (決算)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	34,420	33,240	33,172	33,791	34,160	36,296	36,494	36,659	36,990	36,182	35,103	36,580	36,982
地方譲与税	4,543	4,698	5,702	5,950	6,732	4,996	4,706	5,116	4,237	4,993	4,028	5,113	5,236
地方特例交付金	1,168	1,154	1,113	1,117	926	232	232	231	389	230	453	104	103
地方交付税	26,617	25,139	24,692	25,981	25,973	24,740	24,714	24,542	25,039	25,278	26,418	25,430	25,455
小計(一般財源計)	66,748	64,231	64,679	66,839	67,791	66,264	66,146	66,548	66,655	66,683	66,002	67,227	67,776
分担金・負担金	1,260	1,071	1,031	982	963	1,229	965	1,272	1,288	1,295	928	1,318	1,342
使用料・手数料	5,818	5,840	5,744	5,562	5,353	4,026	4,430	4,026	4,440	4,026	4,460	4,026	4,026
国庫支出金	15,146	15,345	14,964	16,428	14,027	14,263	13,320	17,204	14,669	16,545	22,220	15,569	15,662
うち普通建設事業に係るもの	3,703	3,727	2,795	3,954	2,941	2,884	2,631	6,177	3,192	3,488	3,919	2,801	2,650
都道府県支出金	6,577	6,561	6,464	5,160	4,960	6,815	5,825	7,390	5,921	7,000	6,535	6,790	6,939
うち普通建設事業に係るもの	1,033	1,950	1,783	1,329	1,307	1,264	1,089	1,687	1,027	1,092	932	916	756
財産収入	3,724	2,936	3,407	3,081	2,840	1,923	3,049	1,492	536	1,152	643	1,031	1,076
寄附金	144	6	7	16	62	20	35	0	11	0	12	0	0
繰入金	1,171	1,741	4,258	640	800	1,845	2,149	1,000	2,341	2,000	2,185	2,000	2,000
繰越金	2,623	3,089	3,303	2,594	2,558	2,400	2,508	360	1,858	54	2,245	347	449
諸収入	4,343	4,503	5,400	6,231	6,147	6,246	6,261	6,483	6,688	6,652	7,322	6,679	6,024
うち特別会計からの貸付金返済額													
うち公社・三妙からの貸付金返済額													
地方債	17,740	17,077	13,988	11,706	13,385	13,929	10,706	15,102	11,058	12,706	16,749	10,350	8,311
特別区財政調整交付金													
歳入合計	125,294	122,400	123,245	119,239	118,886	118,960	115,394	120,877	115,465	118,113	129,301	115,337	113,605
人件費 a	20,854	20,959	24,702	23,451	23,480	23,322	22,809	23,275	22,469	23,182	22,507	23,020	22,491
うち職員給	14,428	14,121	16,426	16,501	16,223	15,546	15,552	15,269	15,129	15,175	14,516	15,058	14,920
物件費 b	11,652	12,300	13,457	12,206	12,150	12,750	11,809	12,653	11,667	12,556	12,969	12,459	12,362
維持補修費 c	1,538	1,425	1,348	1,616	1,453	1,584	1,447	1,584	1,405	1,584	1,317	1,584	1,584
a + b + c = d	34,044	34,684	39,507	37,273	37,083	37,656	36,065	37,512	35,541	37,322	36,793	37,063	36,437
扶助費	17,222	18,468	19,385	19,916	19,560	20,960	19,798	21,463	19,821	21,978	20,425	22,505	23,045
補助費等	8,423	8,805	5,230	5,329	5,657	9,742	9,426	9,718	9,154	9,694	14,213	9,670	9,646
うち公営企業(法商)に対するもの	909	1,489	1,455	1,421	1,345	4,318	5,292	4,318	4,893	4,318	5,272	4,318	4,318
普通建設事業費	31,485	26,180	24,155	21,049	20,433	20,514	17,903	23,231	17,593	19,286	22,085	15,857	13,954
うち補助事業費	17,076	11,938	8,669	9,610	7,031	7,173	7,976	11,951	7,794	8,910	9,529	7,154	6,769
うち単独事業費	12,581	11,572	13,206	9,982	12,231	12,015	8,166	11,280	9,799	10,376	12,556	8,703	7,185
災害復旧事業費	111	399	552	184	610	169	145	33	39	33	192	33	33
失業対策事業費													
公債費	14,083	14,062	14,431	14,254	14,744	14,978	15,267	14,349	14,780	14,722	14,084	14,810	15,032
うち元金償還分	7,971	10,777	11,271	11,377	11,944	12,251	12,613	11,736	12,274	12,041	11,741	12,113	12,295
積立金	533	588	17	10	42	60	74	24	526	24	921	24	24
貸付金	2,394	2,358	2,497	3,722	3,564	4,287	3,392	4,287	4,131	4,287	4,916	4,287	4,287
うち特別会計への貸付金													
うち公社、三妙への貸付金													
繰出金	12,365	12,389	13,395	13,156	13,366	9,996	9,873	10,206	10,242	10,420	11,157	10,639	10,862
うち公営企業(法非商)に対するもの	4,753	5,140	5,623	5,167	5,304	1,262	1,321	1,262	1,137	1,262		1,262	1,262
その他	325	289	312	468	269	238	223		252		334		
歳出合計	120,985	118,222	119,481	115,361	115,328	118,600	112,166	120,823	112,079	117,766	125,120	114,888	113,320

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	(計画初年度)	(実績) (決算)	(計画第2年度)	(実績) (決算)	(計画第3年度)	(実績) (決算)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	4,309	4,178	3,764	3,878	3,558	360	3,228	54	3,386	347	4,181	449	285
実質収支	3,510	3,698	3,542	3,471	3,351	360	2,999	54	2,692	347	3,624	449	285
標準財政規模	63,959	60,371	60,205	62,002	63,749	63,068	63,068	64,720	65,277	65,177	66,189	65,664	66,231
財政力指数	0.552	0.553	0.551	0.557	0.569	0.583	0.583	0.551	0.594	0.543	0.590	0.545	0.548
実質赤字比率 (%)					0.1	0.1	0	0.1	0	0.1	0	0.1	0.1
経常収支比率 (%)	83.6	85.5	90.1	89.6	90.9	89.7	94.3	89.5	94.7	89.3	94.8	89.1	89.1
実質公債費比率 (%)	-	-	-	-	13.9	14.3	11.3	14.3	10.9	14.3	10.8	14.3	14.2
地方債現在高	135,564	142,106	144,956	145,285	146,726	148,404	144,818	151,770	143,603	152,435	148,612	150,672	146,688
積立金現在高	16,351	16,860	14,306	15,236	16,098	14,253	15,074	13,253	14,629	11,253	14,765	9,253	7,253
財政調整基金	5,821	7,230	6,694	7,617	8,450	7,350	8,440	6,650	8,651	5,150	8,811	4,150	3,150
減債基金	4,842	4,538	3,628	3,629	3,633	2,888	2,602	2,588	1,469	2,088	972	1,588	1,088
その他特定目的基金	5,688	5,092	3,984	3,990	4,015	4,015	4,032	4,015	4,509	4,015	4,982	3,515	3,015

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	平成17年2月13日の下関市豊浦郡4町合併、同年10月の中核市以降を経て、行政運営の効率化、業務改革、行政サービスの向上への不断の取組みを行うべく、①事務・事業の再編・整理、廃止・統合②民間委託等の推進(指定管理者制度の活用を含む)③定員管理の適正化④手当の総点検を始めとする給与の適正化⑤第三セクターの見直し⑥経費節減等の財政効果検証、等を盛り込んだ、新市として初めての行財政運営の指針『新・行政改革大綱』を平成17年11月に策定したところ。この大綱は毎年度ローリングを行うとともに、PDCAサイクルによる進捗管理を行っている。
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	<p>平成17年4月1日から平成22年4月1日までの定員について、5%を目標に削減する定員適正化計画を平成18年3月に策定し、取り組んでいる。今後、平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により示された国家公務員における定員削減5.7%以上と同様の削減を盛り込むこととして、平成18年4月1日から平成23年4月1日までを新たな計画期間として設定し、取り組むこととしている。(実施中)実施目標：平成18年4月1日の職員数3,476人から5.7%以上の減(合計199名：平成23年4月1日時点)</p> <p>○ 地方公務員の職員数の純減の状況</p> <p>○ 給与のあり方</p> <p>◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</p> <p>◇ 技能労務職員の給与のあり方</p> <p>◇ 退職時特昇等退職手当のあり方</p> <p>◇ 福利厚生事業のあり方</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	<p>○ 物件費の削減</p> <p>○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用</p> <p>【民間委託の推進等】民間委託推進の指針「外部委託推進ガイドライン」を策定し、ホストコンピュータシステムのプログラム事務、給与事務、電話交換業務(H19～)、斎場管理業務、ごみ収集業務(H21～一部済)、ごみ選別埋立業務(H19～)、計量検査業務(H19～)、公共工事管理監督業務、学校給食調理業務等の民間委託(H20～順次実施)、市営住宅管理業務(H21実施)、美術館及び博物館等社会教育施設の指定管理者制度導入(一部導入済み)に向けて調査・検討を行っている。</p> <p>【PFIの活用】社会教育複合施設建設事業においてPFI手法による検討を進めてきたが、コスト面やサービス水準の向上などを総合的に比較検討した結果、設計・建設及び管理運営を一括発注する公設民営方式により実施することとした。</p>

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	<p>【地方税の徴収率向上】市税収納率をH16年度の87.3%を底として91%以上に引き上げるため、①地区別担当制の導入②催告状による催告③休日・夜間の臨戸及び電話催告の実施④県との共同催告・臨戸⑤管理職員共同休日臨戸⑥債権差押の強化⑦不動産公売の実施⑧休日・夜間窓口の開設（試行）⑨動産差押及び公売の実施⑩コンビニ収納等の導入実施等の目標を掲げ、H19年度においては、①～⑨まで実施、⑩について調査・検討を行っている。H17年度取納率実績：88.4%(1.1P改善)</p> <p>【売却可能資産の処分等】本市所有普通財産のうち遊休地について毎年度5件を目標として処分するとともに、一時貸付についても活用方法等幅広く検討中。</p> <p>実績：H17年度2件処分、H18年度4件処分</p>
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	<p>【地方公社の改革】集中改革プランにおいて土地開発公社の解散を含めた方針の決定について目標を掲げ、平成19年度に、公社保有土地の再取得及び造成土地処分の完了後の然るべき時期における公社解散等の方針を盛り込んだ公社改革指針を策定。</p> <p>【地方独立行政法人】大学改革を推進するため、下関市立大学の地方独立行政法人化を集中改革プランに目標として掲げ、平成19年4月1日付で、公立大学法人下関市立大学として地方独立行政法人化した。</p>
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	<p>○ 行政改革や財政状況に関する情報公開</p> <p>◇ 給与及び定員管理の状況の公表 平成17年度から広報誌だけでなく、インターネットのホームページの活用等他の広報手段も加え、職員の給与及び定員管理の状況を公表しているが、今後も市民に解りやすく、また広く公表していくこととする。</p> <p>◇ 財政情報の開示 市広報紙において、市民に対しわかりやすく説明した予算及び決算の状況を公表。また、市HPにおいて、予算については当初予算概要資料(記者発表資料)等及びH21当初より予算書すべてを、決算については、決算概要、普通会計決算カード及びバランスシート、行政コスト計算書等、また地方公社ほか市出資法人に係る経営状況等を調査した出資法人調査表についても公表している。</p> <p>○ 公会計の整備 新公会計制度による平成21年度決算、平成22年度公表に向けて準備を行っている。具体的には、基準モデルと総務省方式改訂モデルの選択、制度導入にあたっての職員配置体制、今後のスケジュール等々について、国及び他団体の動向を勘案しながら現在鋭意検討中である。平成20年度決算に基づく新地方公会計制度財務書類（総務省方式改定モデルを採用）を公表している。</p> <p>○ 行政評価の導入 平成19年度より総合計画を基本として施策評価、事務事業評価に取り組むこととし、施策評価では数値目標及び市民意識調査(市民アンケート)による定量的な評価を行い、目標管理に主眼を置いた現状把握、市政向上のための施策の進捗管理を行う。 また、事務事業評価では施策評価に基づく事務事業の見直しツールとして、また行政活動の説明ツールとして各主管課において事後評価を行い、事業の執行体制や施策への貢献度を検証し、改革改善へ結びつけることとしている。</p>
7 その他	

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	平成17年度に5年間で5%の削減を目標とした定員適正化計画を策定し、実施中である。今後、平成18年8月に国が示した指針に基づき、平成18年度からの5年間で5.7%の削減を目標とした定員適正化計画を策定し取り組む予定。(実施中)
2 公債費負担の健全化(地方債発行の抑制等)	当該年度の元金償還額を超えて新たな地方債の発行を行わない、プライマリーバランスに注視した予算編成方針に基づき、地方債現在高を抑制し弾力的な財政運営の確保に努める。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	公営企業に対しては、PFI手法や指定管理者制度を活用した民間委託等の推進、地方独立行政法人制度の活用を推進等、徹底した経営感覚による企業経営を求め、基準外繰出しの解消を図る。
4 その他	中核市類似団体平均の人口一人当たり物件費の額を合併10年後に到達すべき目標値として設定、予算編成等において必要なシーリングや部局別枠配分等を実施し、毎年度97万円ずつ削減することを目標に、経費削減を図る。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位:人、百万円)

課題	項目	実績					計画前5年度 実績	目標					計画合計			
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度) (実績)	平成20年度 (計画第2年度) (実績)	平成21年度 (計画第3年度) (実績)	平成22年度 (計画第4年度) (実績)	平成23年度 (計画第5年度) (実績)				
職員数	職員数			2,595	2,556	2,463		2,425	2,402	2,412	2,353	2,396	2,347	2,377		
	増減数				△39	△132	△171	△38	△61	△13	△49	△16	△6	△19	0	
	職員数のうち一般行政職員数			1,662	1,651	1,632		1,613	1,596	1,605	1,571	1,598	1,574	1,579	1,579	
	増減数				△11	△30	△41	△19	△36	△8	△25	△7	3	△19	0	
	職員数のうち教育職員数			169	167	111		111	110	111	103	111	103	111	111	
	増減数				△2	△58	△60	0	△1	0	△7	0	0	0	0	
	職員数のうち警察職員数			0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
	増減数				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	職員数のうち消防職員数			320	318	321		322	322	322	320	322	322	322	322	
	増減数				△2	1	△1	1	1	0	△2	0	2	0	0	
	職員数のうち技能労務職員数			444	420	399		379	373	374	359	365	348	365	365	
	増減数				△24	△45	△69	△20	△26	△5	△14	△9	△11	0	0	
	実質公債費比率		-	-	-	-	13.9		14.3	11.3	14.3	10.9	14.3	10.8	14.3	14.2
	増減								0.4	△2.6	0	△0.4	0	△0.1	0	△0.1
地方債現在高		135,564	142,106	144,956	145,285	146,726		148,404	144,818	151,770	143,603	152,435	148,612	150,672	146,688	
増減			6,542	2,850	329	1,441	11,162	1,678	△1,908	3,366	△1,215	665	5,009	△1,763	△3,984	
人件費(退職手当を除く。)				18,886	18,603	17,926		17,649	17,482	17,555	17,125	17,438	17,081	17,300	17,300	
改善額					283	677	960	277	444	371	801	488	845	626	626	
物件費			13,457	12,206	12,150		12,750	11,809	12,653	11,667	12,556	12,969	12,459	12,362		
改善額				1,251	56	1,307										
〇〇〇																
改善額																
〇〇〇																
改善額																
〇〇〇																
改善額																
〇〇〇																
改善額																
計画前5年間改善額 合計						2,267	改善額 合計					2,388				

注1 歳上削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法については、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Iの「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。

(参考) 補償金免除額 184